

共同研究報告

「多摩」における地域特性の研究—歴史的背景からの検証—

共同研究メンバー：

- 大森映子（経営情報学部）、梅澤佳子（経営情報学部）、椎木哲太郎（経営情報学部）、
下井直毅（経営情報学部）、趙 佑鎮（経営情報学部）、中庭光彦（経営情報学部）、
樋口裕一（経営情報学部）、諸橋正幸（経営情報学部）
（○代表、執筆者）

1 視点と目標

本プロジェクトの目指すところは、歴史的視点を重視しながら、多摩地域の特性を明らかにすることにある。現代における多摩地域の位置づけは普遍的なものではなく、いわば歴史的所産のひとつであって通過点にすぎないといっても過言ではない。その意味では、当該地域の潜在能力をさぐる上で、歴史的考察は極めて有効な手法であり、地域特性を明らかにするためにも歴史的分析は不可欠である。

このような立場から、本プロジェクトは、構成メンバーそれぞれの専門分野を出発点として、その歴史的経緯に注目しながら、多摩地域の諸相を明らかにすることを目的として活動を行ってきた。ただし、各研究が目指すところは必ずしも歴史学的な追究ではなく、あくまでも歴史的変遷を視座に入れた分析・考察である。ある程度予測していたことではあるが、短期間で具体的成果をあげることは容易ではなく、まだおぼろげなイメージをつかめたかどうかという段階にある。

またメンバーの専門分野も多彩であるため、研究テーマの間での連関性を見いだすには到らず、思いの外手間取っているというのが現状である。この点については、いずれ個別に研究成果を積み重ね、それを踏まえた上での相互理解が必要であり、今後は研究会などの場を通じて、共通認識を深めていきたいと考えている。

ここ2年間において、取りあえず定めた目標、以下の4点である。

- ① 研究メンバーによる個別テーマを設定し、基礎作業（資料収集とその分析、整理などを含む）を行いながら、一定の見通しをたてる。
- ② 外部講師を招聘し、本プロジェクトの深化のための提言を仰ぎ、また、共同研究者としての協力を要請する。
- ③ 多摩地域における歴史的特性を明らかにするために、主として近世史料の調査を行い、基本史料の翻刻を試みる。

（原稿受理日 2013.10.31）

- ④ 多摩地域研究に不可欠な文献、とくに近隣市町村の自治体史や研究所などの網羅的な収集を試み、これまでの研究実績の把握につとめる。

2 これまでの成果

- ① 個別テーマの設定。仮題として設定したテーマは以下の通り。(仮題)

梅澤 佳子	多摩における市民活動と学びのデザイン
大森 映子	江戸時代における多摩地域の特殊性
椎木 哲太郎	多摩はいかなる政治的意味空間であったか
下井 直毅	多摩地域の経済制度
趙 佑鎮	商業論からみた郊外論の系譜と示唆
中庭 光彦	二つの田園都市におけるショッピングセンター開発の相違
樋口 裕一	絹の道と北村透谷
諸橋 正幸	江戸期における浦賀の役割の変遷

このうち、研究成果として完成をみたのは、「江戸期における浦賀の役割の変遷」（諸橋正幸）1件であり（2013年度紀要所収予定）、その他は現在進行中である。進捗状況については、かなりばらつきがあるようであるが、今年度中には、それぞれが一応のまとめ、あるいは中間報告ができるところまでは、研究を進めることを予定している。その成果については、③とあわせて、今年度中には報告書をまとめる予定である。なお、具体的なテーマについては、最終段階で多少の変更が出る可能性を残している。

- ② 外部講師招聘による研究会の開催

2012.7.28(土)	保坂 一房氏	「多摩の地域研究について」
2012.11.28(木)	山本 英貴氏	「多摩地域からみる江戸幕府の訴願制度」
2013.6.20(木)	清水 裕介氏	「地域史研究と多摩ニュータウン関係資料」

昨年度より、多摩の地域に造詣の深い研究者に、講師をお願いし、具体的な形での講演と提言をお願いした。とくに多摩地域研究のおかれている現状、あるいは問題点などについても、さまざまなことをご教示いただいたが、たとえば民間の研究会は多数存在し、それぞれに個別な活動がなされているが、実際にはそれらを統合し、総括するような組織がないため、研究の共有が困難な状況にあるとのご指摘があった。このような問題は、「多摩学」として研究を進めていく上では、大きな課題であろう。

また具体的な資料を駆使された個別報告からも、改めて地道な研究の重要性を痛感させられた。とくにニュータウン開発段階の写真を江戸時代の村絵図と比較しながら、地域を比定し、復元を試みる作業は圧巻であり、新たな手法を教示された思いであった。と同時に、ある種の「思い込み」の怖さを知らされ、地域に対して何となくいっているイメー

ジについても、再検討の必要があることを認識させられた。

今回、多摩地域に関する水運について報告をいただく予定であったが、講演者との都合がつかず、持ち越しとなっている。今後とも、新たな視点をご提言いただける講師をお招きして、研究の深化を計っていくつもりである。

③ 多摩地域関係の史料調査については、主として次の2件について試みた。

- ・国文学資料館 富沢家文書
- ・彦根城博物館 井伊家文書

(1) 富沢家文書

多摩地域の特色の一つは、所領関係が非常に複雑であり具体的な支配関係を把握しにくく点にある。そのような中で村落機構の中核にあった名主の存在は大きく、江戸時代における多摩地域の特性を明らかにするには名主関係史料の検討は不可欠である。

広範な多摩地域のうち、多摩市周辺部において重要な役割を果たしていた家のひとつは、連光寺村の名主であった富沢家である。富沢家は、江戸時代初期より幕末に至るまで名主役を勤めていた家であり、ちなみに江戸時代の連光寺村は現在の多摩大所在地を含め、広範な村域をもつ村であった。この富沢家に残されている資料群は、江戸時代から明治期にいたる膨大な文書群であるばかりでなく、近世の村落関係史料の基本である「御用留」や年貢関係史料、名主の日記類、あるいは村落間の争論史料など、多彩な内容を含むものである。富沢家の史料群の大部分（とくに近世史料）は、昭和30年に現在国文学研究資料館（立川市）に譲渡され、「富沢家文書」として閲覧可能な体制がとられている。（約1万点）

この富沢家文書は、多摩地域研究には不可欠であり、昨年後半より数度にわたる調査を試み、現在も続行中である。文書は公開されており、申請すれば原史料の閲覧・撮影が可能であるため、富沢家文書の概要を見据えながら注目すべき史料を収集しているのが現状である（現時点で約90点、6000コマほどを撮影した）。今後も、富沢家文書については、収集作業を進めていく予定である。

撮影した文書については、昨年より部分的に翻刻作業に着手している。まだ報告書掲載分を確定する段階には至っていないが、とくに「御用留」については18世紀後半から相当数が残っているため、できるだけその性格が明らかになるような形で翻刻史料としてまとめていくことを検討中である。また、現在確認した範囲では、他村との争論や鉄砲関係、鷹場関係など、資料的には興味深いものが少なくない。鉄砲関係では、量的には多くないものの、近世・近代の在村鉄砲のあり方や、あるいは鉄砲をめぐる事件などを窺いうる史料を確認できる。また鷹については、当該地域は御鷹場に設定されているわけではないが、その周辺地域において鷹がどのように意識されていたかを知ることができる史料があり、できるだけ当該村にとって特徴的なものを中心に史料翻刻と分析をすすめていきたい。

なお、富沢家文書の中には、いわゆる「日記」史料が多数残されており、具体的な農村内部の動きを確認できる。近世における日記の中には、公的役割を軸に書き留めた日記が多い中で、富沢家の日記は、私的な生活現場の実態に関する記載をも含み、興味深いものである。ただしこれについては、以前『農民の日記』のタイトルで一部翻刻史料が刊行されているところでもあるので、当面は御用留史料を軸に考えていきたい。

(2) 彦根藩関係史料

江戸時代において、武蔵国多摩郡は基本的に幕府直轄領と旗本領が大部分であり、大名領は極めて少なかったが、彦根藩井伊家は幕初より幕末まで例外的に所領を持ち続けていた名家である。もっとも多摩地域とはいっても現在の行政区分では世田谷区にあたり、いわゆる「多摩地域」とは様相を異にするものであるが、多摩地域を俯瞰する上では見過ごせない地域の問題とも言える。

在地の史料としては、代官である大場家の文書があり、現在世田谷区立図書館に所蔵され、一部は世田谷区の史料叢書中に翻刻・刊行されている。一方で彦根藩井伊家文書における多摩関係史料については、未知数であったので取りあえず彦根城博物館史料の調査を行った。結果的には、井伊家文書からはほとんど多摩地域関係の史料を見いだすことができなかったが、断片史料ながらも、河川関係に関する史料があり、彦根藩の立場を窺わせるものを確認できた。

今後は、大場家文書史料の調査を含めて、総合的に検討していきたい。

④ すでに刊行されている自治体関係の資料集を中心に収集を進めた。昨年度から、研究費により収集した諸史料は以下の通り。なお、自治体史については図書館その他、多摩地域関連の文献を収集している部署があるため、重複がないように調整しつつ、とくに資料集を軸として収集を試みた。（昨年度経費で約 25 万円）

『世田谷叢書』、『小平市史史料集』、『羽村町史資料集』

『福生市史史料』、『民間省要』

その他、『関東近世史論集』、『江戸時代叢書』など

研究に必要な単行本などを購入した。（昨年度経費：約 25 万円）

3 今後の方針

・引き続き関連資料の検索／調査／収集を実施しつつ、2013 年度末をひとつの目途として研究成果のまとめ（報告書の作成）を予定している。

・個別研究による成果の共有をはかるため、研究会の活発化を促進する予定である。